

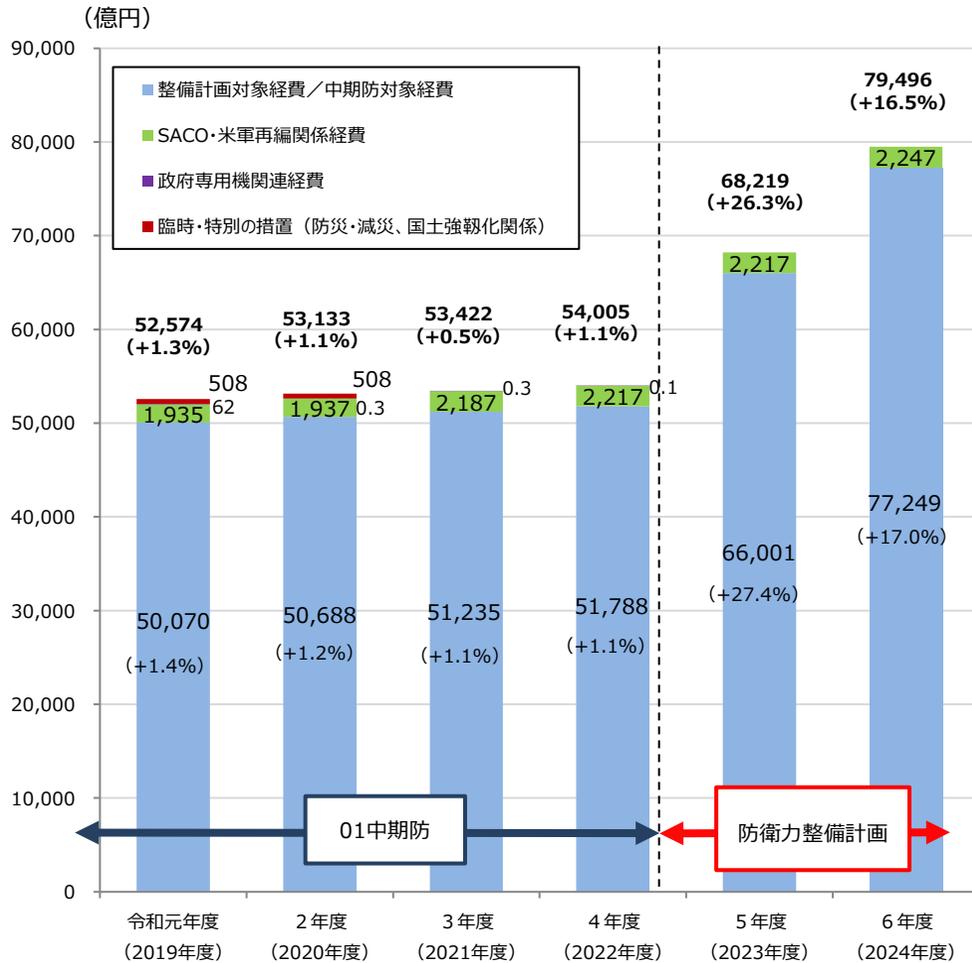
防衛
(参考資料)

財務省

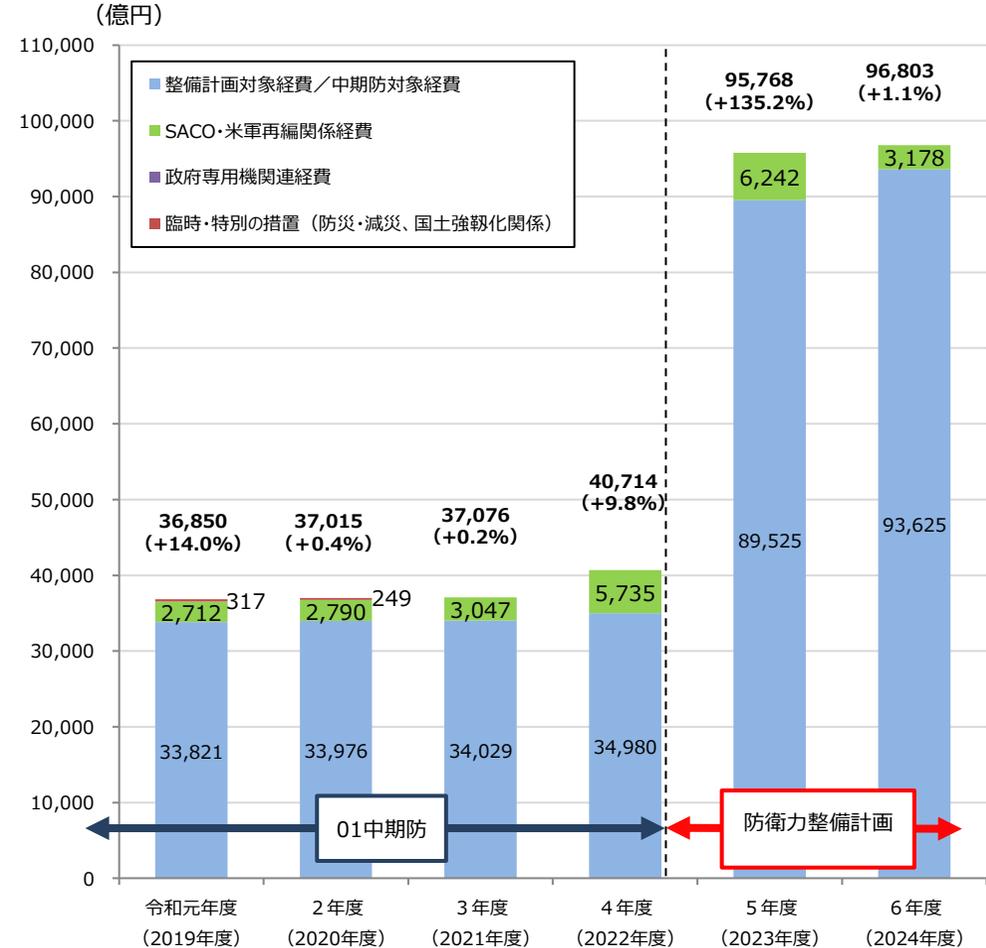
2024年10月28日

防衛関係予算及び新規契約額の推移

防衛関係予算の推移



新規契約額の推移



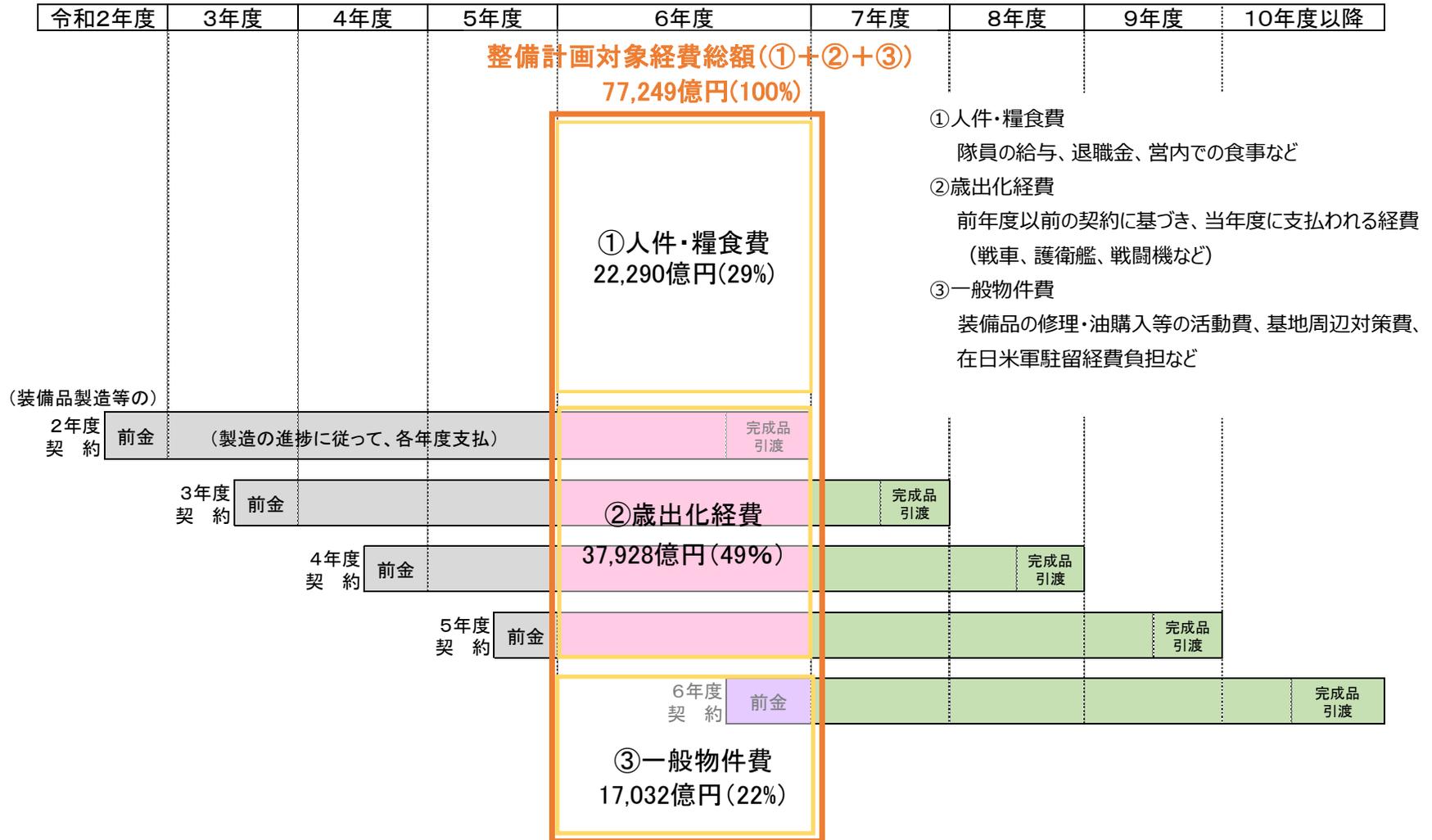
(注1) 当初予算ベース
 (注2) ()内は対前年度比
 (注3) 令和元年度及び2年度は、消費税影響分を含む。
 (注4) 令和3年度は187億円、令和4年度は318億円、令和5年度は339億円、令和6年度は324億円のデジタル庁計上分を含む。
 令和6年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費は、7兆9,172億円。

(注1) 当初予算ベース
 (注2) ()内は対前年度比
 (注3) 令和3年度は266億円、令和4年度は308億円、令和5年度は491億円、令和6年度は365億円のデジタル庁計上分を含む。令和6年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費に係る新規契約額は、9兆6,438億円。
 (注4) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費として、令和元年度は317億円、令和2年度は249億円。

新たに必要となる事業に係る契約額（物件費）の内訳

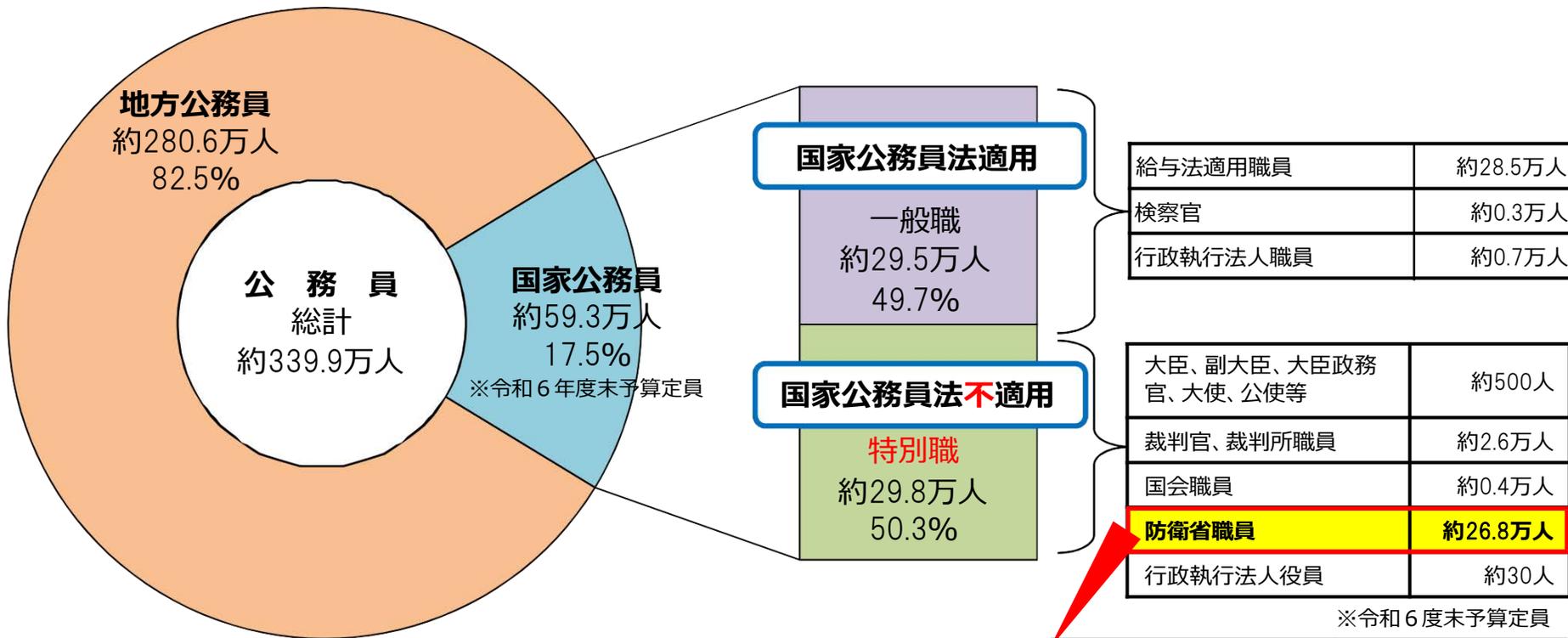
区分	分野	事業費
スタンド・オフ防衛能力		約 5 兆円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3 兆円
無人アセット防衛能力		約 1 兆円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1 兆円
	サイバー	約 1 兆円
	車両・艦船・航空機等	約 6 兆円
指揮統制・情報関連機能		約 1 兆円
機動展開能力・国民保護		約 2 兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約 2 兆円
	装備品等の維持整備費・可動確保	約 9 兆円
	施設の強靱化	約 4 兆円
防衛生産基盤の強化		約 0.4 兆円
研究開発		約 1 兆円
基地対策		約 2.6 兆円
教育訓練費、燃料費等		約 4 兆円

防衛予算の構造 (イメージ)



自衛隊員の位置づけ

防衛省職員の数 ⇒ 国家公務員全体の約4.5% (自衛官 約4.2%)



自衛官	約24.7万人
事務官等	約2.1万人

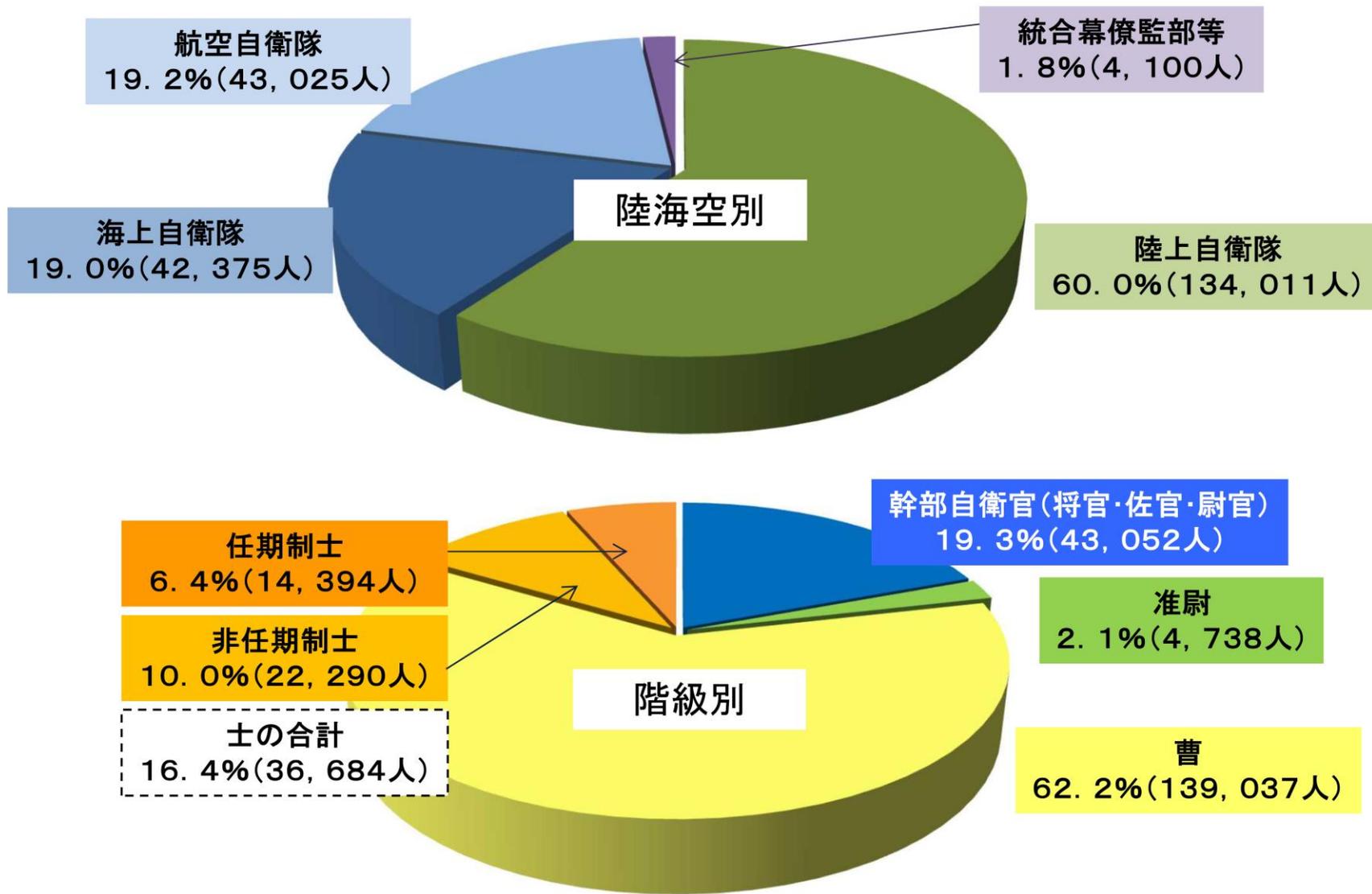
職務の性質上、一般職とは別に独立して人事管理 (自衛隊法及び防衛省の職員の給与等に関する法律等で、人事・給与等を規定)

出典：「国家公務員の数と種類」人事院資料

省庁名	定員	省庁名	定員	省庁名	定員	省庁名	定員
財務省	72,969人	厚労省	24,156人	外務省	6,492人	文科省	2,180人
法務省	55,530人	農水省	19,391人	経産省	5,211人	環境省	2,119人
国交省	52,502人	内閣府	16,024人	総務省	4,840人	警察庁	8,692人

出典：令和6年度一般会計予算書より

自衛官の現員は、約22万人（令和5年度末現在：223,511人）



自衛官の定年年齢の変遷

防衛省作成資料

	S29	S38	S45	S49	S54	S55	S56	S57	S58	S59	H2	H5	H6	H7	H8	R2	R3	R4	R5	R6
将	58歳										60歳									
将補	55歳									56歳	60歳									
1佐	53歳					54歳				55歳				56歳			57歳			58歳
2佐	50歳				51歳		52歳		53歳	54歳				55歳			56歳			57歳
3佐	50歳				51歳		52歳		53歳	54歳					55歳		56歳			57歳
1尉	48歳	50歳			51歳		52歳		53歳			54歳				55歳				56歳
2尉	45歳	50歳			51歳		52歳		53歳			54歳				55歳				56歳
3尉	45歳	50歳			51歳		52歳		53歳			54歳				55歳				56歳
准尉	-	-	50歳		51歳		52歳		53歳			54歳				55歳				56歳
曹長	-	-	-	-	-	51歳		52歳		53歳			54歳			55歳				56歳
1曹	45歳	50歳				51歳		52歳			53歳		54歳			55歳				56歳
2曹	40歳	45歳		50歳							53歳							54歳		55歳
3曹	40歳	43歳		50歳							53歳							54歳		55歳

自衛官等の入隊・退職状況（令和5年度）

入隊者数（注1）

区 分	入隊者数
自衛官候補生	3, 2 2 1名
一般曹候補生	4, 9 6 9名
航空学生	1 4 9名
一般幹部候補生	5 2 6名
防衛大学校学生	5 1 8名
防衛医科大学校（医学科）	8 3名
防衛医科大学校（看護学科）	7 5名
高等工科学校生徒	3 5 3名
その他（注2）	6 5名
合 計	9, 9 5 9名

注1：「入隊者数」は令和5年度における採用試験による入隊者数である。

注2：その他は、医科・歯科幹部、医・歯・薬幹候、公募幹部（現キャリア採用幹部）、技術曹、貸費学生（現自衛隊奨学生）である。

退職者数（階層別）

区 分	退職者数
幹 部	2, 0 0 8名
准 尉	4 5 2名
曹	4, 5 0 5名
士	6, 1 6 6名
合 計	1 3, 1 3 1名

退職者数（区分別）

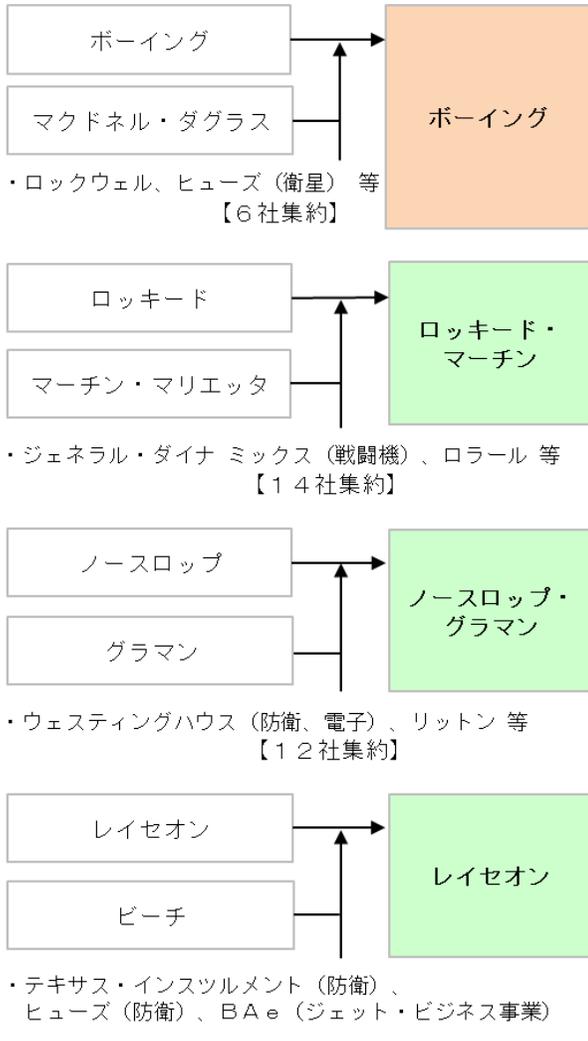
区 分	退職者数
定 年 退 職※	4, 2 2 5名
任 期 満 了	2, 6 4 8名
中 途 退 職	6, 2 5 8名
合 計	1 3, 1 3 1名

※ 応募認定退職、事務都合退職、傷病退職を含む。

経済産業研究所
セミナー資料を元に作成

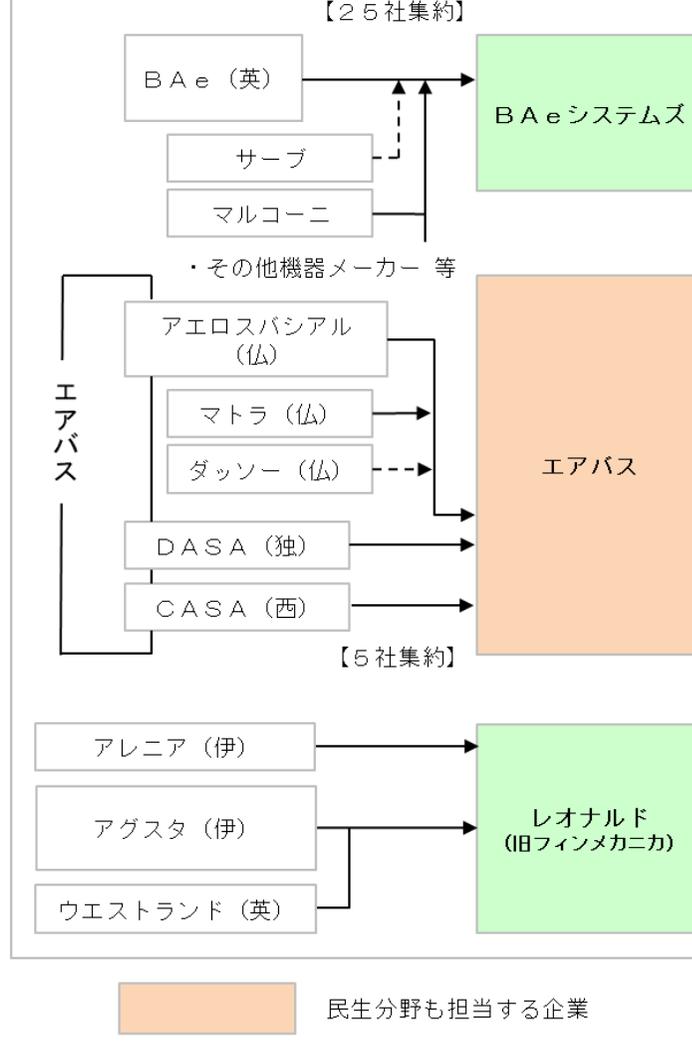
米国

<航空機>



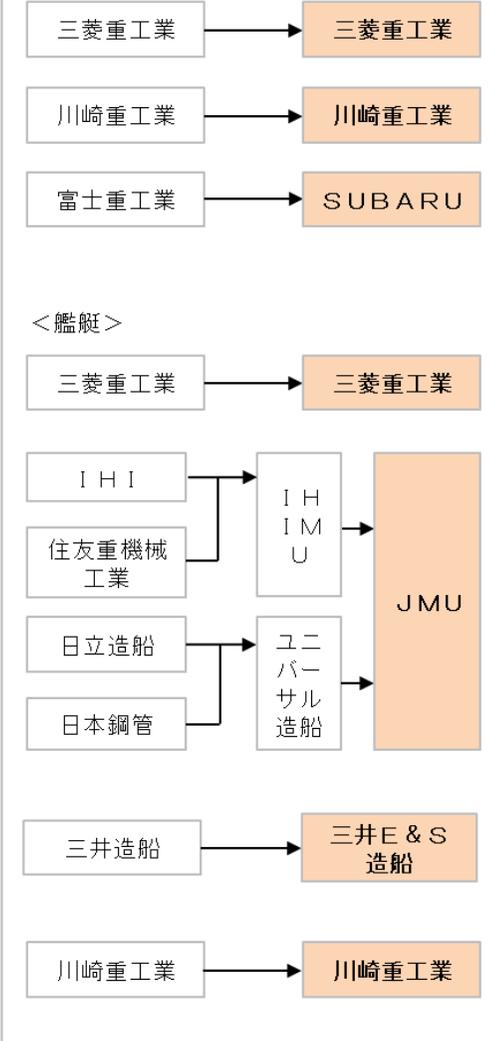
欧州

<航空機>



日本

<航空機>



民生分野も担当する企業

令和6年度 予算執行調査の調査結果の概要（6月公表分）

（28）防衛装備品調達価格算定の在り方（加工費率等）（防衛省：一般会計）

調査事案の概要

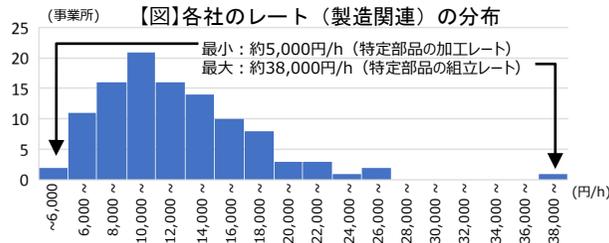
主要装備品の予定価格は原価計算方式により決定し、その製造原価となる費用の多くの部分は、各社が防衛部門で見込む総費用を総工数で除した作業単価である「加工費率（円/h）」（以下「レート」という。）を用いて算出される（※）。装備品の価格低減に向け、レートの適正性に関する調査を実施した。

（※）各装備品の費用全ては特定せず、人件費や減価償却費等については、防衛部門費用に防民（防衛部門及び民間部門）共通費用の配賦分を合算し、防衛部門の工数で除したレートを、各装備品の工数に乗じるという方法が認められている。

【調査対象予算額】令和5年度（補正後）：5,435,128百万円の内数 ほか（参考 令和6年度：5,720,623百万円の内数）

調査結果

- レートは直近大幅に上昇・今後も上昇見込み、コスト低減が急務
 - ・ 各社のレートには、時間あたりの人件費、減価償却費、水道光熱費等が含まれ、価格構成要素の最大約8割に影響を与える。
 - ・ 直近約5年でレートは15%上昇し、コスト低減の状況は不透明である。
 - ・ 企業の大半が今後売上拡大を見込むが、投資等を理由にレートは上昇/横ばい見通し。レートの精査等を通じコスト低減を促す必要がある。
- 各社のレート水準は大きな差があるが、透明性が低く検証が困難
 - ・ 製造関連でも最小約5,000円/h～最大約38,000円/hとレートは各社で大きく異なり、同様の製品の中でも大きな差がある。一方、設定区分が標準化されておらず、横比較等での合理性の評価が困難な状態であった。



【表】各社の事業の状況と直近のレート上昇率

各社の防衛・民需の事業の状況	R3-R5平均レート上昇率
全事業所（73）	5.9%
うち防衛割合が平均より低い事業所（50）	6.0%
うち全社売上高が平均より高い事業所（21）	9.4%

- レート低減には調達内容の合理性や防民の経費区分の精査が必要
 - ・ レートが高くなる主な要因は、①民需と共有されない防衛専用設備に費用がかかり、かつ稼働率が低いこと、②防民共通の補助部門からの費用配賦が大きいこと。
 - ・ ①について、防衛省の特殊な仕様・要件の合理性についてレートへの影響を含め予算編成等で精査する必要がある。②について、民需が大きい企業のレート上昇率が直近高い点などを踏まえ、防民の経費区分の適正性を改めて確認する必要がある。

今後の改善点・検討の方向性

- レートは装備品価格に大きく影響することから、防衛装備庁において、レートの適正性に関する評価・調整を強化すべき。
 - 防衛装備庁から各事業所に対し、適正かつ標準化されたレート設定や防民の経費区分・共通費用の合理的配賦方法といった「基本的考え方」を提示し、契約に際して要請すべき。
- 上記の取組インセンティブを強化し、コスト低減努力を促す観点から、レートの区分状況や投資の合理性等について、防衛装備庁が実施する各社の利益率に関する「QCD評価※」の評価対象項目に位置付けるべき。
 - ※各企業の防衛事業に係るQ:品質管理、C:コスト管理、D:納期管理等を防衛装備庁が評価し、原価計算上の利益率に反映する仕組み。
- 予算編成過程等を通じ、レートへの影響等を含め防衛省の調達内容を精査する観点から、防衛装備庁から財政当局に対し、各社とのレートの調整結果やその内容等について共有すべき。
- また、こうしたコスト等の検証が進むことにより、将来の原価計算を含む価格算定の在り方や、防衛省の調達、防衛産業の在り方の検討にも資することが期待される。